

2020年度 年度実績 自己評価の概要

2020年度 年度実績における自己評価

	V	IV	III	II	I	—	項目数	対象となる 年度計画No
① 教育研究等の質の向上に関する措置（大阪府立大学）	0	2	25	2	0	0	29	No.1～No.29
② 教育研究等の質の向上に関する措置（大阪市立大学）	2	3	27	0	0	0	32	No.30～No.61
③ 教育研究等の質の向上に関する措置（高専）	0	0	11	2	0	4	17	No.62～No.78
④ 業務運営の改善及び効率化に関する措置	0	1	9	0	0	0	10	No.79～No.88
⑤ 財務内容の改善に関する措置	1	1	1	0	0	0	3	No.89～No.91
⑥ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する措置	0	1	5	2	0	0	8	No.92～No.99
⑦ その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	0	1	12	0	0	1	14	No.100～No.113
⑧ 両大学の統合等に関する措置	0	0	33	0	0	0	33	No.114～No.146
合 計	3	9	123	6	0	5	146	

【自己評価】

法人は、年度計画の小項目ごとに、計画及び取組実績に基づき、次に掲げる記入要領により業務実績報告書に自己評価を記載する。（公立大学法人大阪 各年度終了時における業務実績評価実施要領）

「V」 大幅に上回って進捗している（特に認める場合）

- ・顕著な実績又は特に優れた成果が認められる場合

「IV」 年度計画を上回って実施している。

- ・達成度が計画を上回る取組み、実績又は成果を挙げた場合
- ・当該年度中に予定より早期に実施した場合

「III」 年度計画を順調に実施している。

- ・達成度が計画どおりと認められる場合
- ・当該年度中に実施した場合

「II」 年度計画を十分に実施できていない。

- ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る)

「I」 年度計画を大幅に下回っている。

- ・達成度が計画より大幅に下回る場合
- ・当該年度中に実施できなかった場合
- ・計画設定そのものに問題がある場合

V 評価、IV 評価、II 評価、評価不能と判断した理由等

■ V 評価の項目（3項目）

計画 No.	分類	事項	判断理由
54	市大	先端的研究分野での連携	<ul style="list-style-type: none"> 健康科学関連テーマでの共同・受託研究の新規獲得件数、「人工光合成研究拠点」講演会の開催数、民間企業との共同・受託研究の実施数、外部資金の獲得金額が目標を上回った。 特に共同・受託研究件数と外部資金獲得金額が大きく目標を上回っており、かつそのなかには新型コロナウイルス感染症に関する研究があり、迅速に実施できていることから、顕著な実績とみなし V 評価と判断した。 <p>（健康科学関連テーマでの共同・受託研究の新規獲得件数：3件／目標2件、「人工光合成研究拠点」講演会の開催数：6回／目標5回、民間企業との共同・受託研究の実施数：464件／目標350件、外部資金の獲得金額：47.9億円／41億円）</p>
60	市大	地域医療及び市民への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 当初の計画及び達成水準の設定はなかったが、新型コロナウイルス感染症の対応のため、大阪市にある唯一の大学病院として、特定機能病院の機能を基本的には維持しつつ、コロナ重症患者の受入、治療や十三市民病院、コロナ重症センターへの医師・看護師の派遣、PCR検査の実施、ワクチン接種、ワクチン集団接種会場への医師・看護師の派遣などの取組を実施した。 がん指導薬剤師等の育成に関して、全国規模の学会における発表数、地域の医療従事者を対象としたセミナーや研修会の開催数、地域の医療機関とのWEBカンファレンスの開催数が目標を上回った。また、教育用DVDを7タイトル作成し、計画を上回って実施した。 大阪市内唯一の大学附属病院として、地域の基幹病院として新型コロナウイルス感染症の対応を早期から実施した。また、周辺医療機関への人的支援を積極的に実施したことから、顕著な実績とみなし V 評価と判断した。
90	法人	寄附金確保の取組	<ul style="list-style-type: none"> 府大・高専、市大での寄附金獲得金額が、新型コロナウイルス感染症対策事業の寄附募集などを実施した結果、目標を大きく上回ったことから、顕著な実績とみなし V 評価と判断した。 <p>（府大・高専：9,176万円／目標6,000万円、市大：12,960万円／目標9,830万円）</p>

■ IV 評価の項目（9項目）

計画 No.	分類	事項	判断理由
15	府大	学習支援	<ul style="list-style-type: none"> SA・試験スタッフを新たに配置する科目数、TAからSAに転換する科目数、ポートフォリオへ相談記録を入力した教員の比率が目標を上回った。 SA・TAを適切に配置するなどにより学習環境の向上を図ったが、上記の他の達成水準5つは計画通りの実績となっており、「学生の学習の充実や自主学習環境の向上を図る」という当該計画の趣旨を顕著に達成したとは言えないと判断し、IV評価とした。 <p>（SA・試験スタッフを新たに配置する科目数：132科目／目標80科目、TAからSAに転換する科目数：29科目／目標20科目、ポートフォリオへ相談記録を入力した教員の比率：48.9％／40％）</p>
19	府大	研究体制の整備等	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀科学研究センターの研究所新規開設数、新規参画教員数が目標を上回った一方で、上位職（教授・准教授・講師）における女性比率が目標に達していないことから、計画全体として顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 <p>（上位職（教授・准教授・講師）における女性比率：19.8％／目標23％、研究所新規開設数：新規開設6／目標2、新規参画教員数：71名／35名）</p>
39	市大	教育への支援	<ul style="list-style-type: none"> TA・SA育成プログラムの継続推進などの教育支援策の開発と実施について、遠隔授業の実施に関する教育支援情報を収集、整理し、教育開発支援室のHP（OCUラーニングセンターweb）に掲載し、計画を上回って実施したと判断した。 AP事業の事後評価の実施・対応や後継事業の実施について、AP事業の事後評価書がS評価を得たことから、計画を上回って実施したと判断した。 上記は計画を上回る実績をあげたが、その他3つの達成水準は計画通りであり、計画全体として顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。

計画No.	分類	事項	判断理由																								
40	市大	経済的支援及び学修奨励制度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画及び達成水準の設定はなかったが、コロナ禍において経済的に困窮する学生を支援するために、大学独自の「緊急支援給付金制度」を実施した。5月11日に募集を開始し、5月末までに1679名（うち留学生185名）の学生すべてに給付金（1人当たり5万円）を支給した。 ・当初計画にはなかった取組ではあるが、上記の通り、大学独自の給付金制度を実施し、画期的な速さで困窮する学生に給付ができた。一方で、他の達成水準は計画通りであるため、計画全体として顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 																								
50	市大	シンクタンク機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・課題に応じたプロジェクト型の委託研究実施について、例年どおり取り組むとともに過去の実績の中から大阪市（住之江区）と協働した防災関連の外部資金（JST/RISTEX）に採択され、外部資金総額62百万円を獲得した（実施期間：2020年10月～2022年9月の3か年事業）。 ・上記のように、外部資金獲得に結実した取組がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、地方自治体からの研修受け入れが低調であったため、計画全体として顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 																								
80	法人	学長・校長がリーダーシップを発揮できる運営体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度からの新体制移行について、法人全体の効率的な業務改善案を策定し、関係者と協議を始めるとともに学内でのWGを設置し、高専内だけでなく法人全体としての体制整備の構築を図った。 ・高専の新体制移行のための体制整備が、高専内だけでなく法人全体として検討されたが、運営体制の構築の検討範囲が広がったという旨であり、顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 																								
89	法人	自己収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・府大・高専、市大の外部資金獲得金額について、目標を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症関連の外部資金も、市大で2.7億円程度獲得した。 ・両大学において、外部資金獲得金額が目標を上回ったが、顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 <p>（府大・高専：37.1億円／目標30億円、市大：47.9億円／41億円）</p>																								
97	法人	戦略的な研究広報（市大）	<ul style="list-style-type: none"> ・研究プレスリリースの発信件数、英文プレスリリースの発信件数が目標を大きく上回ったが、「医学部広報戦略委員会」の実施数が目標に達していないことから、計画全体として顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 （「医学部広報戦略委員会」実施数：1回／目標2回）研究プレスリリース数：65件／目標40件、英文プレスリリース数：18件／目標2件） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>メディア掲載件数</th> <th>プレスリリース件数</th> <th>プレスリリースからの記事化数</th> <th>5大紙全国版・全国ネット</th> <th>5大紙大阪版・準キー局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年度</td> <td>1,493</td> <td>152</td> <td>172</td> <td>8</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>1,474</td> <td>139</td> <td>217</td> <td>19</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>2,115</td> <td>114</td> <td>327</td> <td>52</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		メディア掲載件数	プレスリリース件数	プレスリリースからの記事化数	5大紙全国版・全国ネット	5大紙大阪版・準キー局	2018年度	1,493	152	172	8	38	2019年度	1,474	139	217	19	45	2020年度	2,115	114	327	52	13
	メディア掲載件数	プレスリリース件数	プレスリリースからの記事化数	5大紙全国版・全国ネット	5大紙大阪版・準キー局																						
2018年度	1,493	152	172	8	38																						
2019年度	1,474	139	217	19	45																						
2020年度	2,115	114	327	52	13																						
102	法人	安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・市大の安全衛生管理体制の強化について、杉本キャンパスに保健師が採用され、教職員を対応するようになったため、教職員の出勤が制限される中、産業保健面談数が2019年度の130件から199件に大幅に増加した。 ・上記の通り、市大の安全衛生体制の一部として、産業保健面談数が増加したものの、市大の他取組や府大、高専の取組が計画通りであったため、顕著な実績とは言えないと判断し、IV評価とした。 																								

■ II 評価の項目（6項目）

計画No.	分類	事項	判断理由および今後の取組
18	府大	研究水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学長裁量経費や部局長裁量経費による特色ある研究やテニュアトラック教員などへの支援や、科研費特定支援事業などの研究インセンティブによる支援を計画通り実施した。 ・一方で、キーププロジェクトの認定基準を見直し、研究費ではない新しい形でのサポート体制を構築したため、プロジェクト認定自体を行わなかったことから、II評価と判断した。（キーププロジェクト新規認定数：0件／目標2件） <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型の組織対組織の共同研究に繋がるサポート体制（専属URAによる支援など）を必要とするキーププロジェクトを選定する予定。 ・JST創発的研究支援事業に採択された本学若手研究者の支援を行う。
22	府大	研究成果の発信・還元	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響で従来の個別コンサルを兼ねた対面説明会が実施できず、達成水準「知財説明会の開催9回」が未達となったが、URAによる教員の個別支援のなかで知財に関してのフォローを実施した。 ・国内出願件数及び共同出願比率がともに目標を下回ったことから、II評価と判断した。（国内出願件数：60件／目標80件、共同出願比率：56.6％／75％） <p>【今後の対応】</p> <p>2021年4月により、JST知財部出身、特許庁審査官経験者、RU11での知財管理経験者などの有識者を知財オフィスメンバーとして迎え、URAと連携して知財戦略を練る体制を整えた。申請に至るバリアを減らすために、申請手順や必要書類そして準備プロセスを変更する。若手教員を中心に知財カフェのようなものを開催し、申請手続きや知財戦略の周知に関する情報共有を図る。</p>
68	高専	3ポリシーに基づく内部質保証体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学修単位の導入についての検討を実施し、現行カリキュラムでの導入は難しいと判断したものの、新カリキュラムにおいて学修単位とする科目を決定した。また高専の将来像について、22のWGを立ち上げ、議論できる体制を作り、計画通り取組を実施した。 ・新しい学科・コースのDP、CP、新カリキュラムについて、カリキュラム表、DP等は作成できたが、改革案の確定が2021年1月にずれ込んだ影響で、CPの完成がずれ込んだため、II評価と判断した。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム検討GPにおいて作成作業を進め、カリキュラム・ポリシーは既に完成した。
72	高専	多様な進路の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・府大への特別推薦について、工学域への進学者は目標を達成したが、工学研究科への進学者が目標を下回ったため、II評価と判断した。（工学域：10名／目標10名、工学研究科：1名／目標3名） <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立大学工学域への編入、大阪公立大学工学研究科への入学とともに、改めて特別推薦のしくみを進路担当教員に説明し、受験学生の増加を促進する。
94	法人	法人情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実績評価及び評価結果については計画通り速やかに公表したが、新大学予告Webページのセッション数が目標を下回ったため、II評価と判断した。（新大学予告Webページのセッション数：290,355件／目標400,000件） <p>【今後の対応】</p> <p>2021年度は、新大学の開学に向けSNSやWebサイト等のオンラインメディアの活用を積極的に進めることとし、入試特設サイトの開設及び訪問者数（ユーザー数）300,000人、Twitterフォロワー数5,000人を目標としている。</p>
98	法人	市民への広報活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・学長記者懇談会、記者懇談会を計画通り開催し、SDGs広報企画についても動画公開やWebサイトでトピックスの発信を実施した。 ・一方、140周年サイトへのアクセス数、ステートメントビジュアルサイトへのアクセス数が目標を下回ったため、II評価と判断した。（140周年サイトへのアクセス数：18,014件／目標27,000件、ステートメントビジュアルサイトへのアクセス数：6,272件／目標15,000件） <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステートメントビジュアルサイトは、内容、SNS発信を強化する。（140周年記念サイトは、2021年度は目標としていない）

■評価不能の項目

計画 No.		事項	判断理由
65	高専	学生の海外派遣（専攻科）（高専）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、専攻科における海外インターンシップの実施ができず、事業を実施できなかったため評価不能と判断した。
66	高専	学生の海外派遣（本科）（高専）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、ニュージーランド・オタゴポリテクニクへの短期留学が実施できず、事業を実施できなかったため評価不能と判断した。
67	高専	両大学と連携した国際交流の推進（高専）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催やキャンパス入構に制限があったため、多文化交流会の実施ができず、評価不能と判断した。
77	高専	出前授業・公開講座の推進（高専）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での公開講座やサマーラボの実施ができず、また小中学校を訪問しての出前授業についても依頼が減少し、実施ができなかったため、評価不能と判断した。
111	法人	海外同窓会等との連携（市大）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、ハノイ拠点の設立記念式典およびシンポジウムの実施や、海外ホームカミングデーの実施ができず、評価不能と判断した。